

平成30年度環境問題に関するアンケート調査結果(概要)【事業所】

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

群馬県では、平成28年3月に策定した「群馬県環境基本計画2016-2019」に基づいて、良好な環境の保全と創造を実現するための施策を総合的に実施している。本計画が平成32年3月で終期を迎えることから、現在これに続く新計画の策定作業を進めている。

本計画の策定に当たり、県民、事業者、関係団体の環境問題に関する意識等を把握するため、アンケート調査を行ったもの。

1.2 調査の方法

(1)調査対象

群馬県内に営業基盤を置く事業所 970事業所

(2)サンプリング方法

一般財団法人 群馬県経済研究所の「2018群馬県会社要覧」(H30年2月発行)に掲載されている全ての会社(970社)を抽出した。

(3)調査方法

郵送配布、郵送回収(督促状送付1回)

(4)調査期間

平成30年12月14日～12月28日

1.3 回収状況

970サンプルのうち、有効回答(分析に用いることができた回答数)は646サンプルで、有効回収率は66.6%であった。

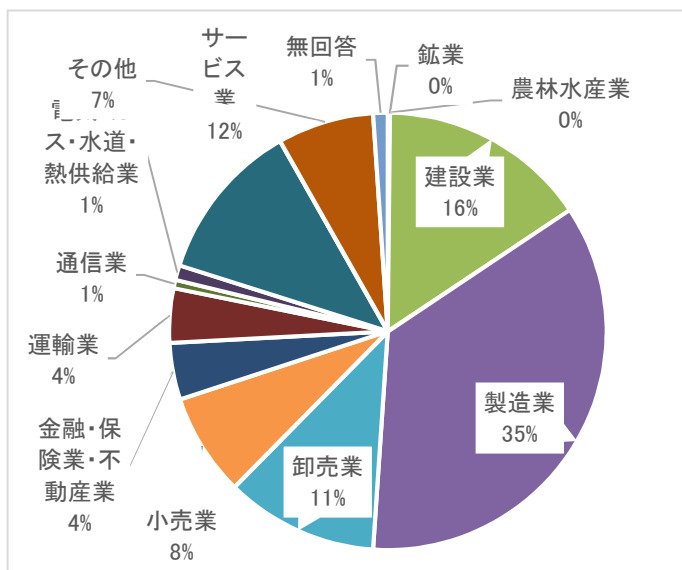
1. 4 調査項目概要

質問項目	ねらい
【事業所の概要】	
業種、主たる事業形態、本社所在地、従業員数、アンケート送付先内の従業員数、年間売上高・出荷額	
【取組】	
問6 (1)事業所での廃棄物のリサイクル (2)自社取扱商品・容器などの回収やリサイクル (3)ゼロエミッションへの対応 (4)太陽熱や太陽光の利用 (5)廃熱や温排水の有効利用 (6)物流システムの効率化や輸送面での省エネ化	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題への取組状況を把握し、その経年推移を比較・検討する。 ・今後、どのような企業にどのような対策を講じるよう指導していくのかを検討するための材料として活用する。
問7 環境保全の取組の実施状況 A. 大気環境保全 E. 省エネルギー B. 水・土壌環境保全 F. 地球環境保全 C. 騒音・振動・悪臭 G. 自然環境の保全 D. 廃棄物の減量・リサイクル H. 活動その他	
【環境保全のための体制】	
問8 環境保全担当部署の設置状況とその活動内容 (1) 環境問題を専門に担当する部署の設置 (2) 設置年、活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が今後一層、環境保全対策に取り組んでいくための体制・条件の検討材料とする。
問9 環境方針や環境保全ガイドラインの策定状況 策定の有無、策定年	
問10 取引先からの環境に関する取組の要求	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の環境保全に関する活動状況を把握し、支援策などの検討材料とする。
問11 環境保全に関する社員教育	
問12 環境保全に関する経費の増減状況	
問13 環境保全活動を実施して得られるメリット	
問14 (1)環境保全活動で消費者などにPRしたいこと A.事業所の内部での活動 B.事業所外部(消費者等)に関係する活動 (2)消費者の評価	
問15 環境保全活動に関する社外団体や地域社会への協力 (1)協力の度合い (2)協力している活動の内容	
【環境保全に対する考え方】	
問16 環境保全に対する企業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に対する事業者の意識や価値観を把握し、その経年推移を比較検討する。
【行政への要望】	
問17 行政に望む対応	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の対応策の検討課題として活用する。

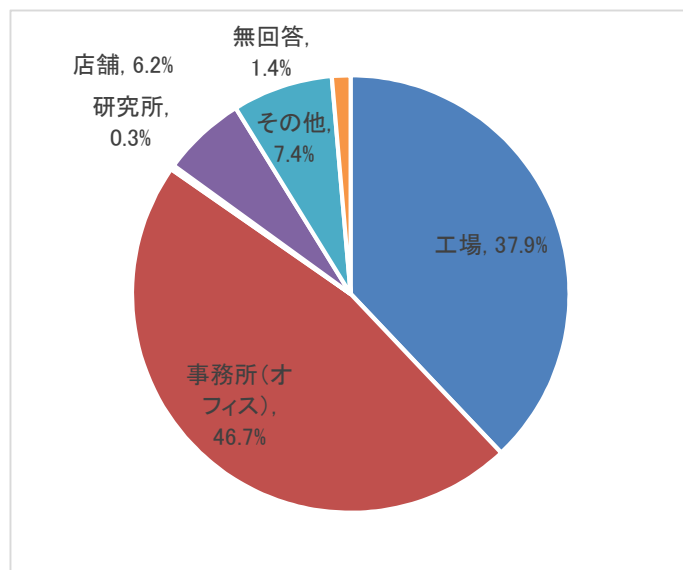
※ 経年変化による比較は、平成17、22、27年度と行い、平成18年度以降に追加された設問については、その年度との比較を行う。

2. 回答者属性

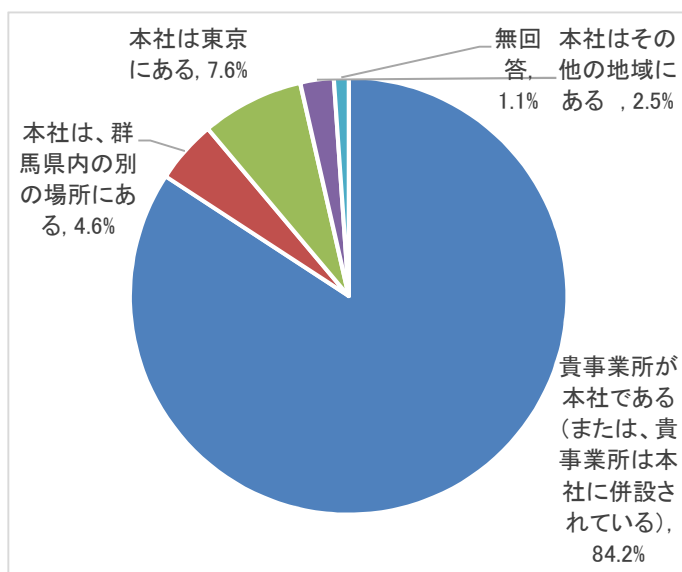
(1) 業種(兼業の場合は、売上の最も多いもの)



(2) 主たる事業形態

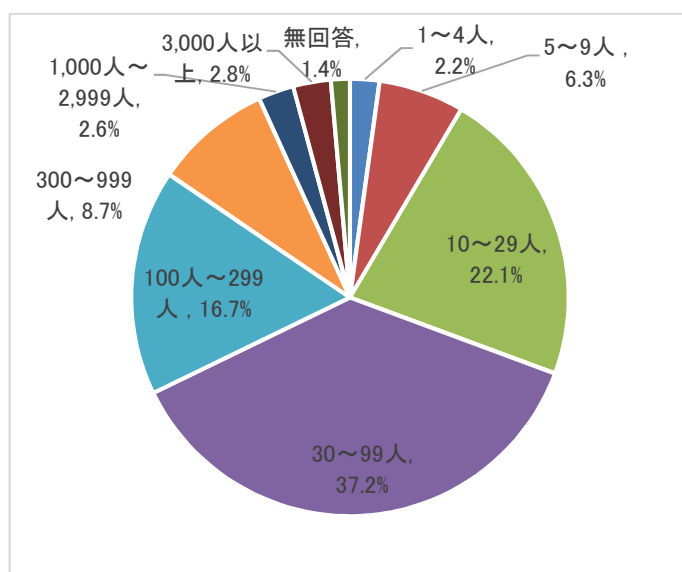


(3) 本社所在地

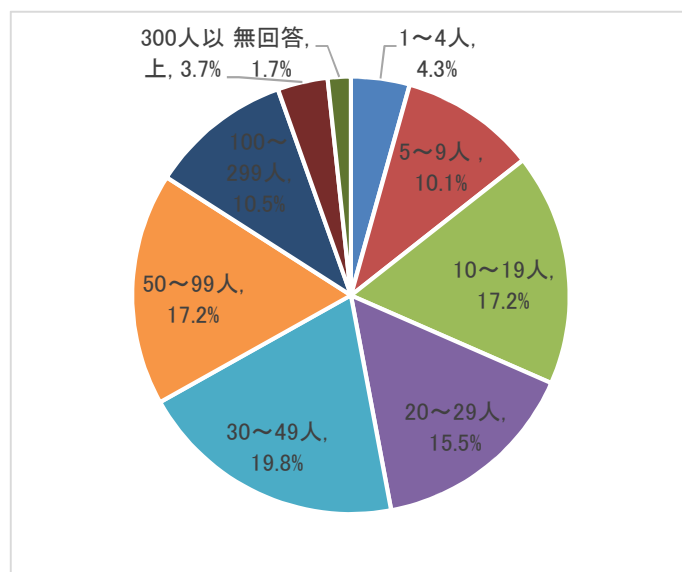


(4) 従業員数(常勤および長期のアルバイト、パートタイマーを含む)

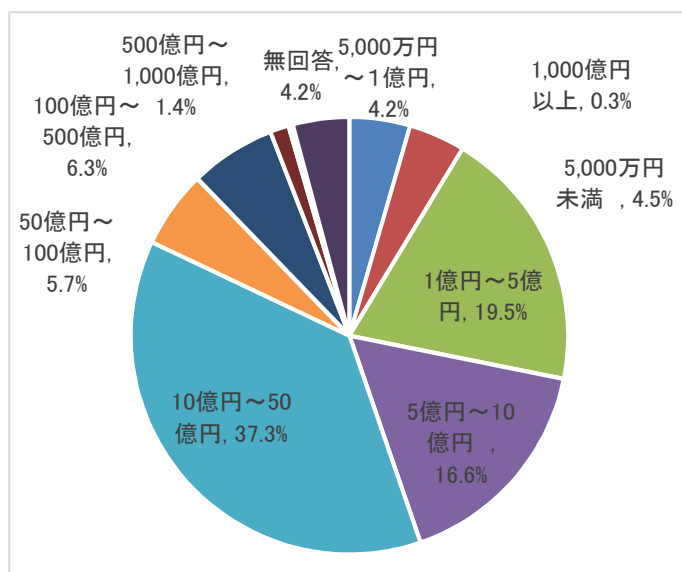
【①貴社の他事業所を含めた全体の従業員数】



【②本アンケートが送られた事業所だけの従業員数】



(5) 年間売上高・出荷額



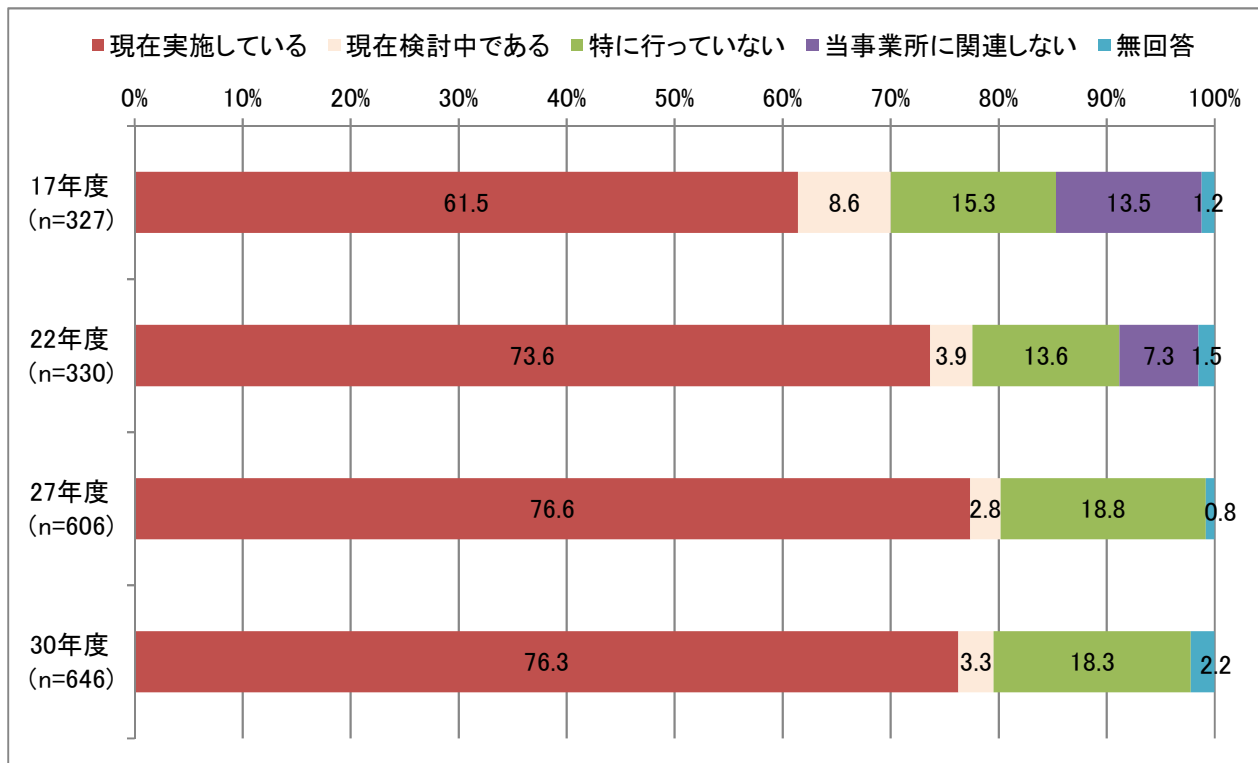
3. 調査結果

3. 1 調査項目別要旨

I 取組

□ 【事業所で出る廃棄物のリサイクル】については、7割以上で「現在実施している（76.3%）」。

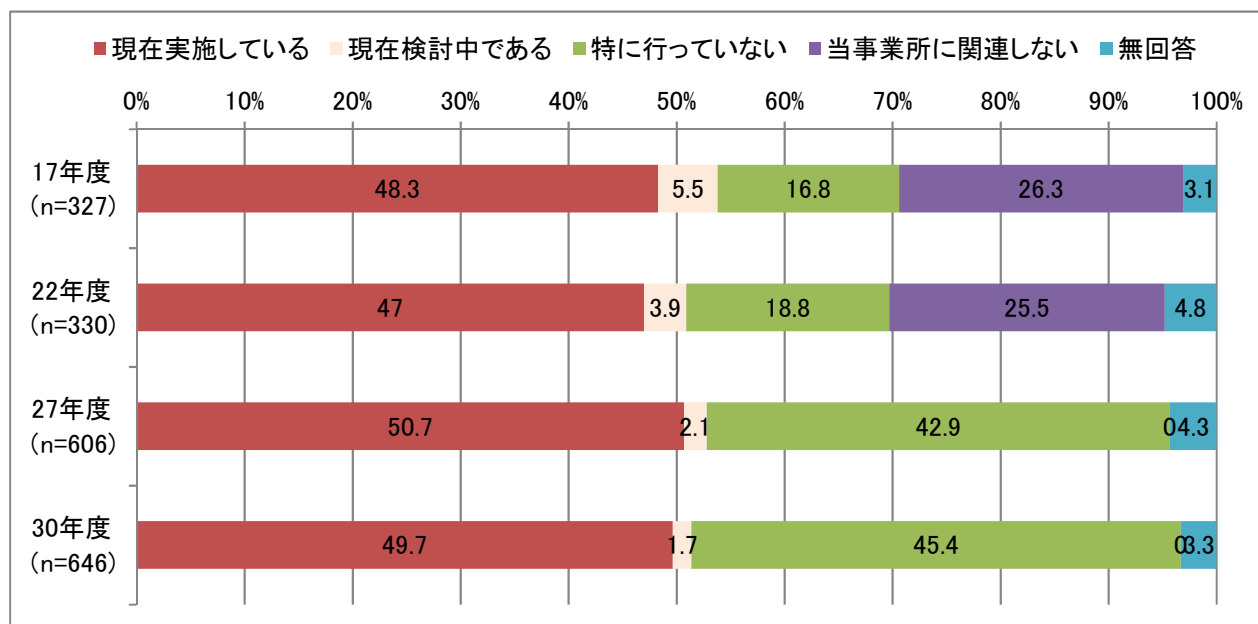
(1) 経年推移



<グラフ 1 事業所で出る廃棄物のリサイクル 経年推移>

□ 【自社取扱商品・容器などの回収やリサイクル】については、約半数で「現在実施している（49.7%）」。

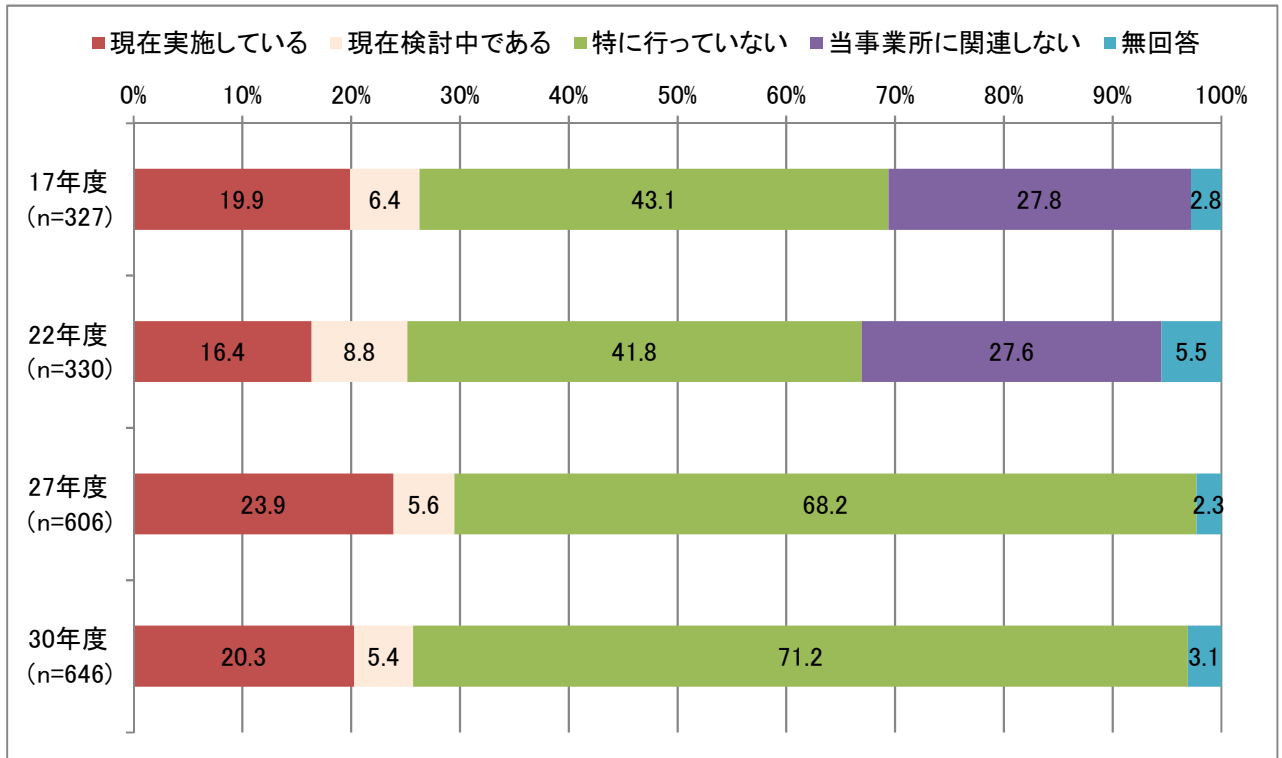
(1) 経年推移



<グラフ 2 自社取扱商品・容器などの回収やリサイクル 経年推移>

□ 【ゼロエミッションへの対応】については、約2割で「現在実施している(20.3%)」。

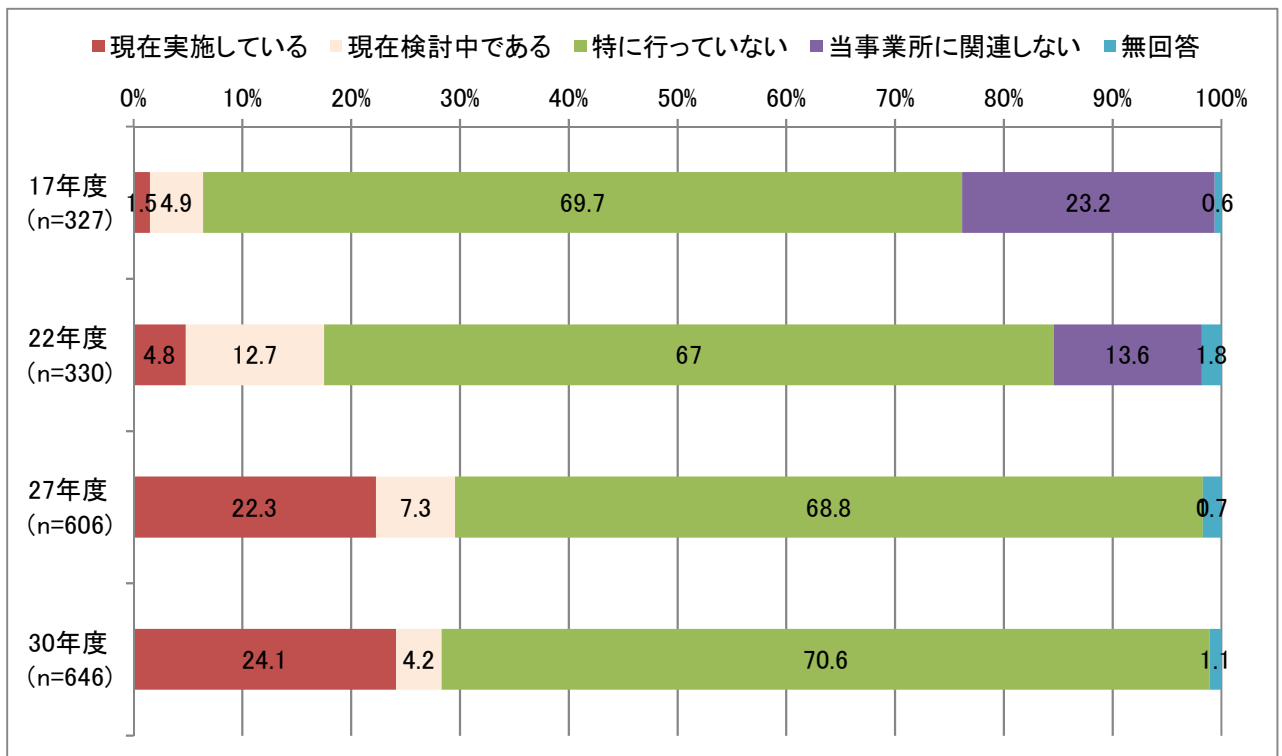
(1) 経年推移



<グラフ 3 ゼロエミッションへの対応 経年推移>

□ 【太陽熱や太陽光の利用】については、約2割で「現在実施している(24.1%)」。

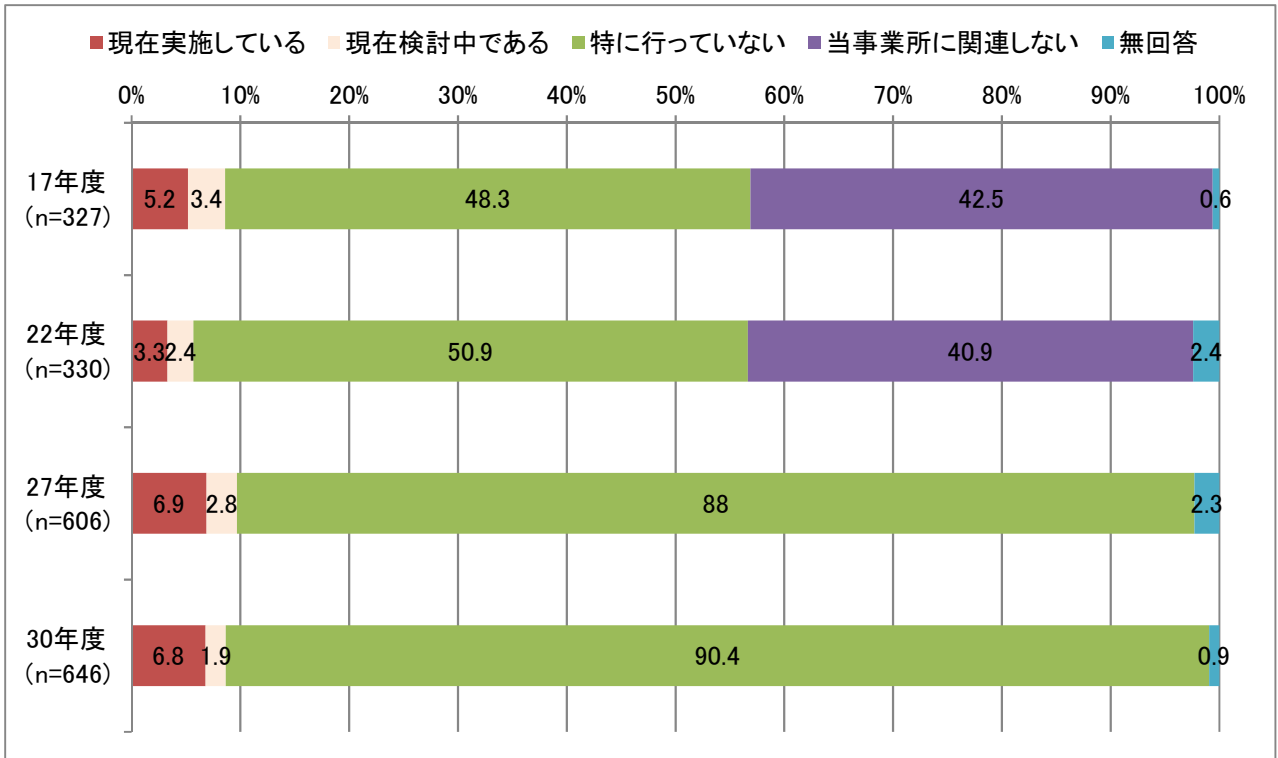
(1) 経年推移



<グラフ 4 太陽熱や太陽光の利用 経年推移>

□ 【廃熱や温排水の有効利用】については、1割以下で「現在実施している(6.8%)」。

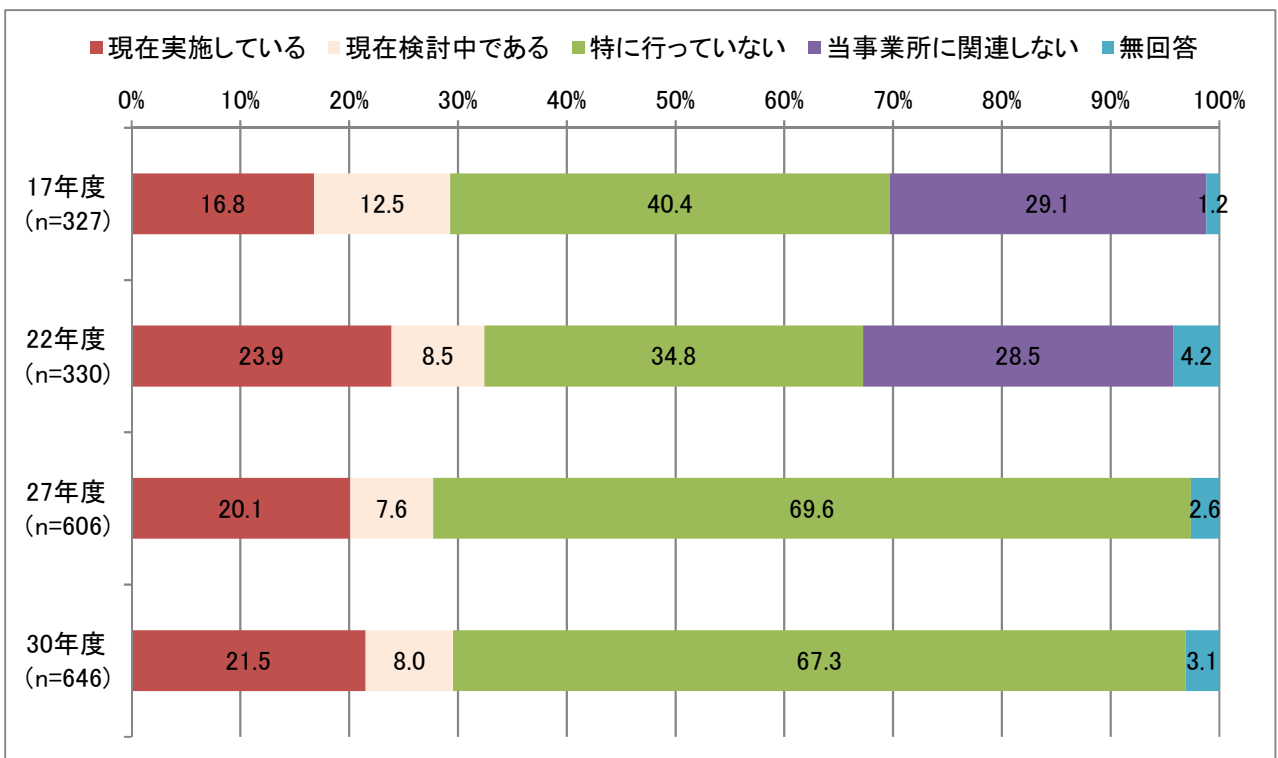
(1) 経年推移



<グラフ 5 廃熱や温排水の有効利用 経年推移>

□ 【物流システムの効率化や輸送面での省エネルギー化】については、約2割で「現在実施している(21.5%)」。

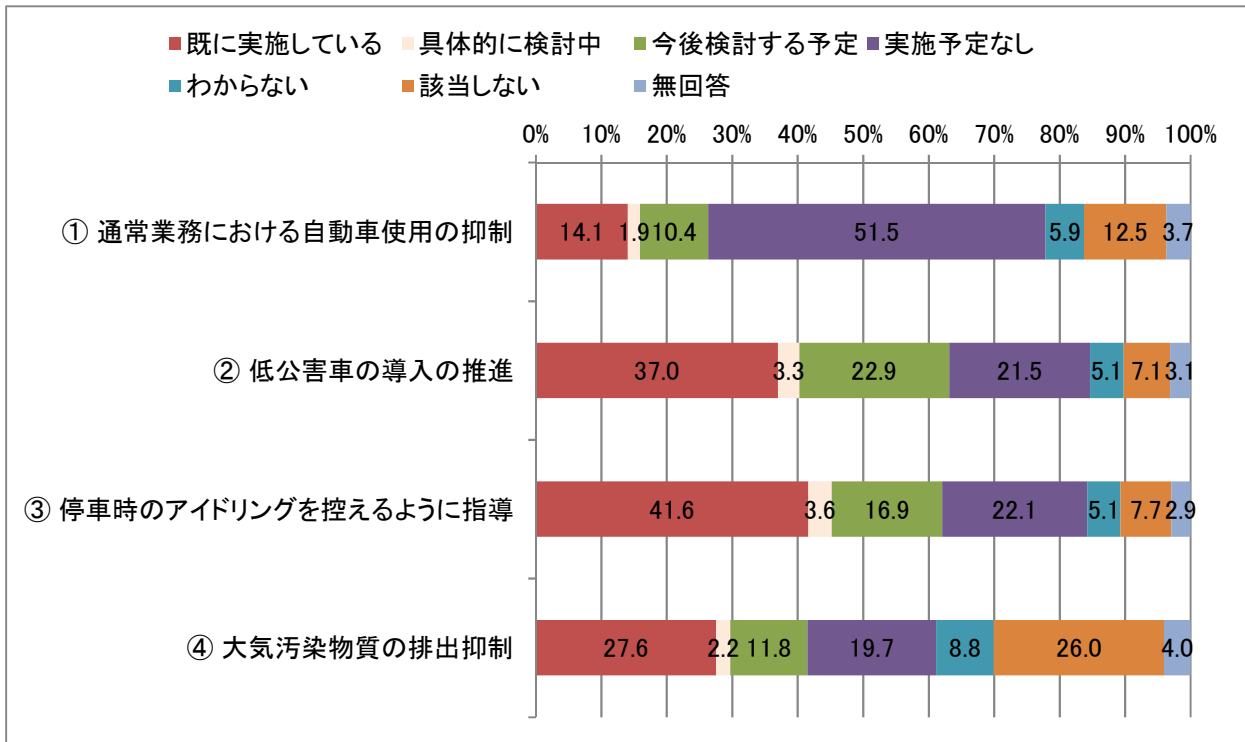
(1) 経年推移



<グラフ 6 物流システムの効率化や輸送面での省エネルギー化 経年推移>

□ 【大気環境保全に対する各取組】は、「停車時のアイドリングを控えるように指導(41.6%)」「低公害車の導入の推進(37.0%)」「大気汚染物質の排出抑制(27.6%)」の実施率が高い。

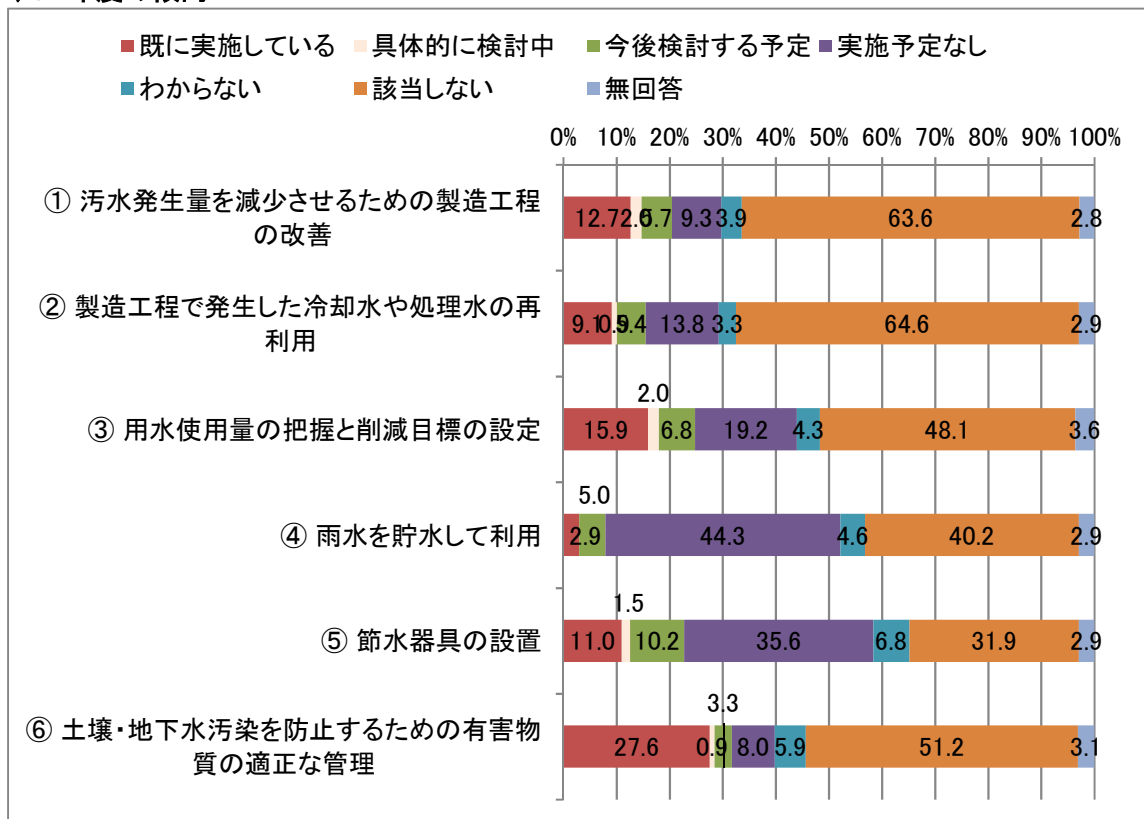
(1)30年度の傾向



<グラフ 7 大気環境保全の取組>

□ 【水・土壌環境保全に対する各取組】は、実施率は1割～2割。

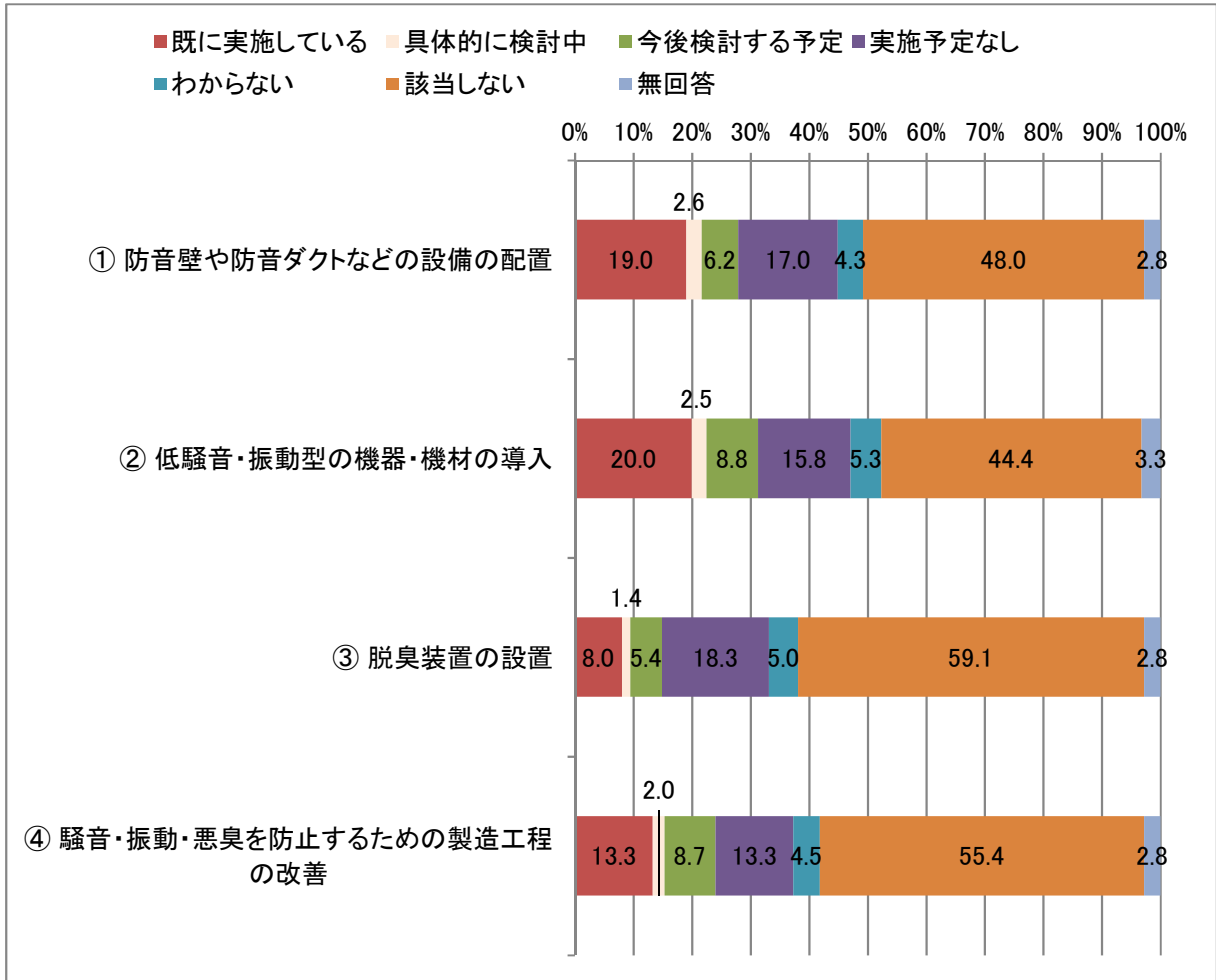
(1)30年度の傾向



<グラフ 8 水・土壌環境保全の取組>

□ 【騒音・振動・悪臭に対する各取組】は、実施率は1割～2割。

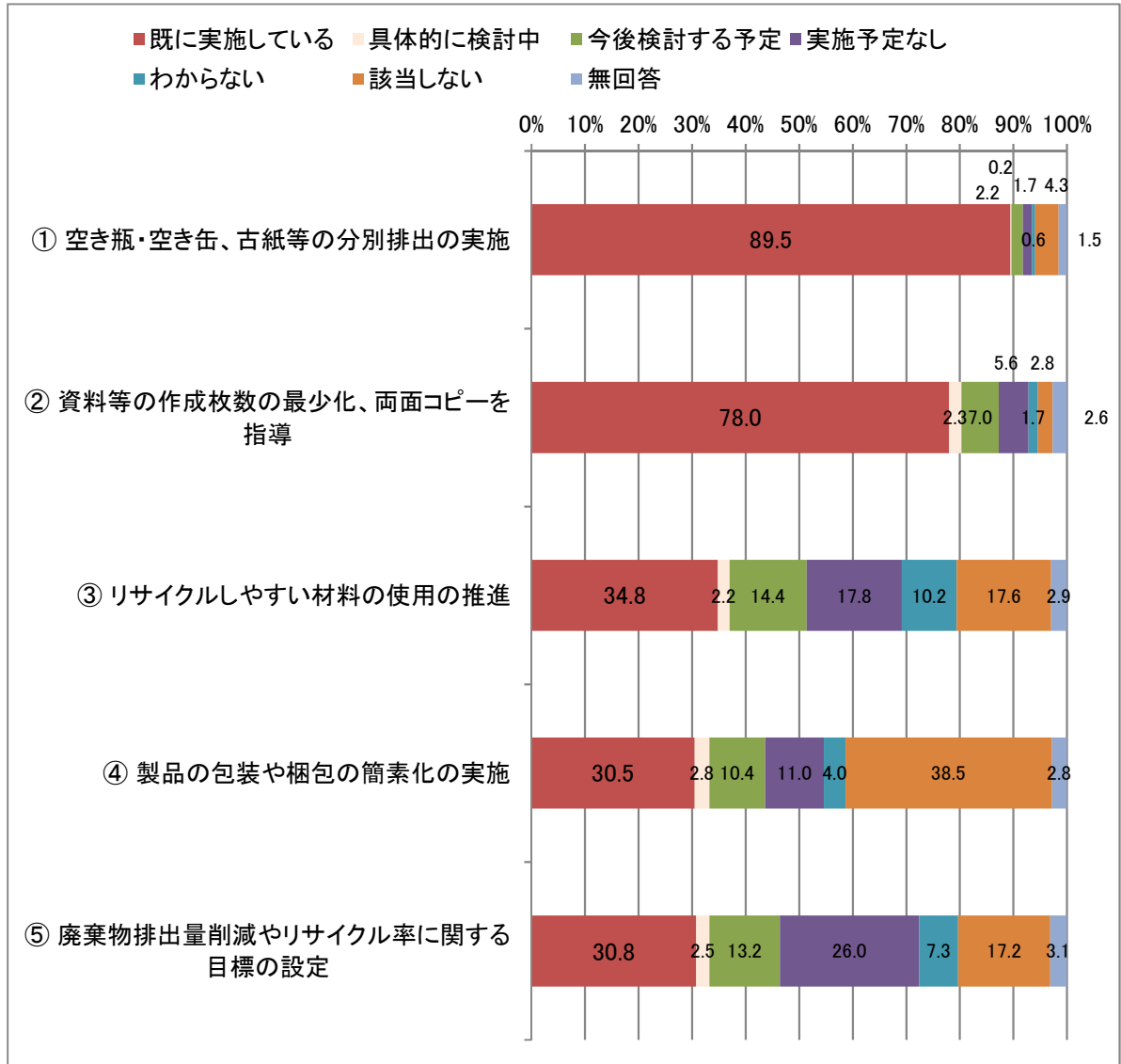
(1)30年度の傾向



<グラフ 9 騒音・振動・悪臭の取組>

□ 【廃棄物の減量・リサイクルに対する各取組】は、「空き瓶・空き缶、古紙等の分別排出の実施(90.9%)」「資料等の作成枚数の最少化、両面コピーを指導(82.2%)」「リサイクルしやすい材料の使用の推進(40.6%)」の実施率が高い。

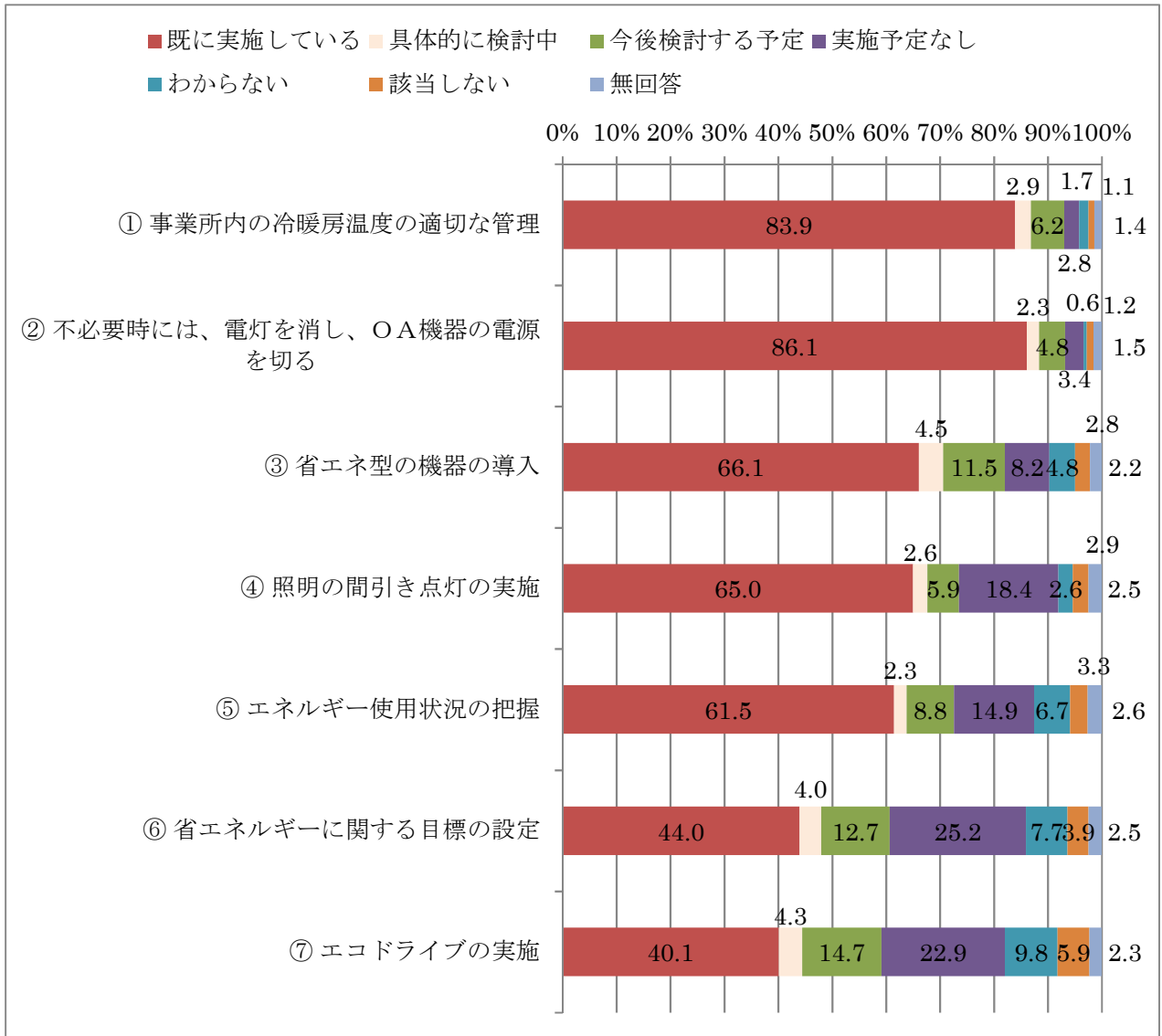
(1)30年度の傾向



<グラフ 10 廃棄物の減量・リサイクルの取組>

□ 【省エネルギーに対する各取組】は、実施率は全体的に高く、中でも「不必要時には、電灯を消し、OA機器の電源を切る(89.1%)」「事業所内の冷暖房温度の適切な管理(87.3%)」「照明の間引き点灯の実施(75.7%)」の実施率が高い。

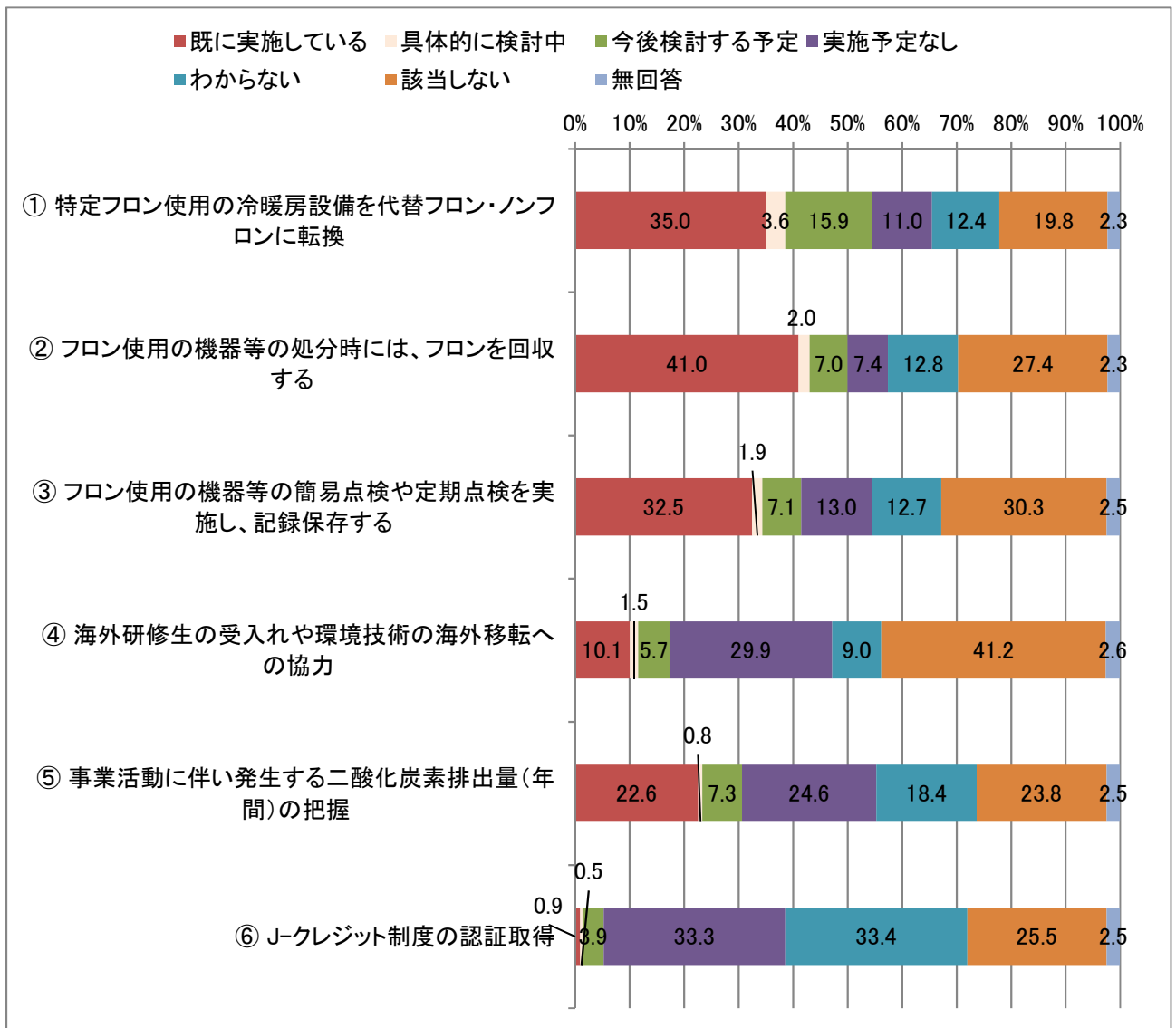
(1)30年度の傾向



<グラフ 11 省エネルギーの取組>

□ 【地球環境保全に対する各取組】は、実施率は4割以下。

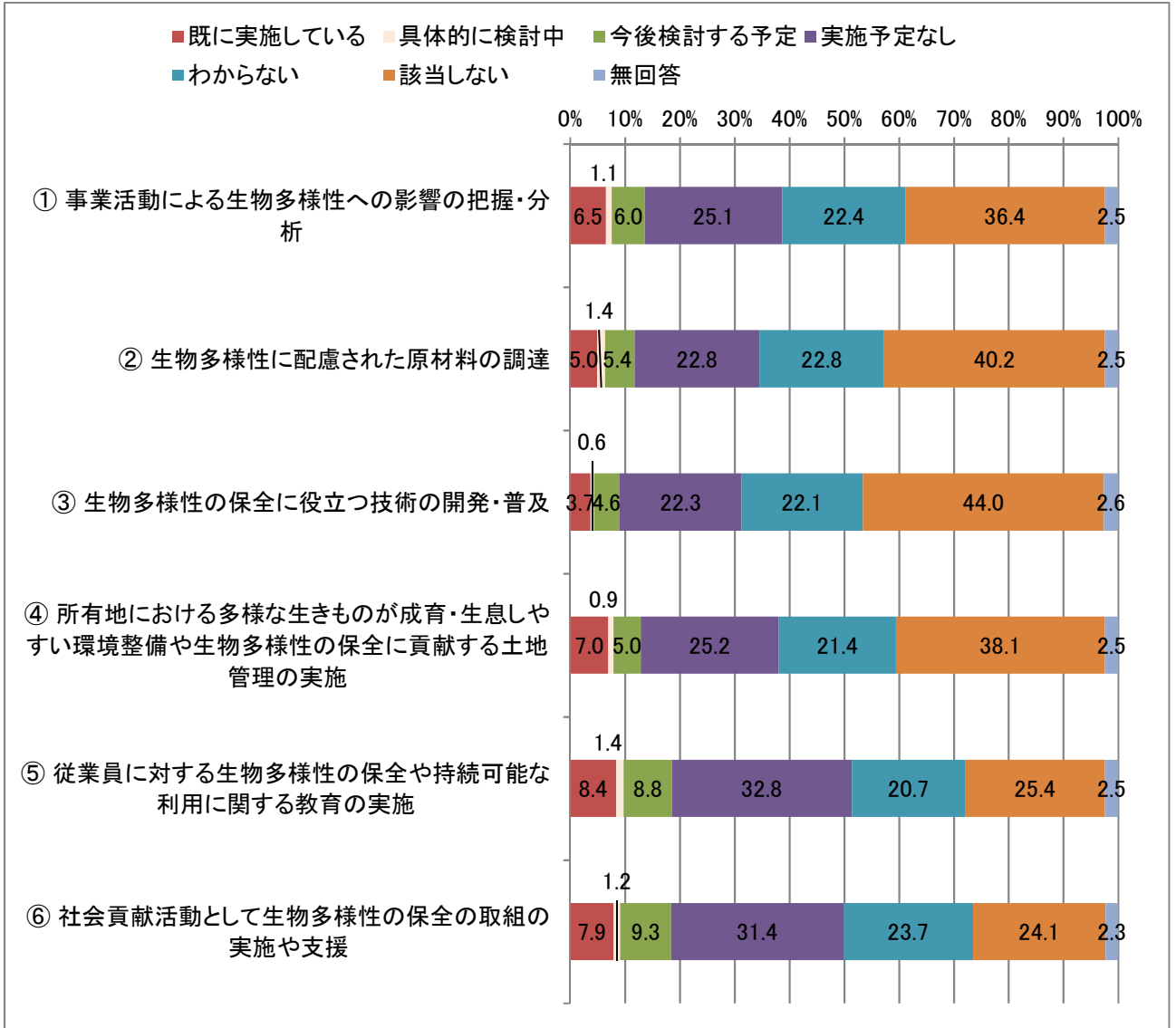
(1)30年度の傾向



<グラフ 12 地球環境保全の取組>

□ 【自然環境の保全に対する各取組】は、実施率は1割以下。

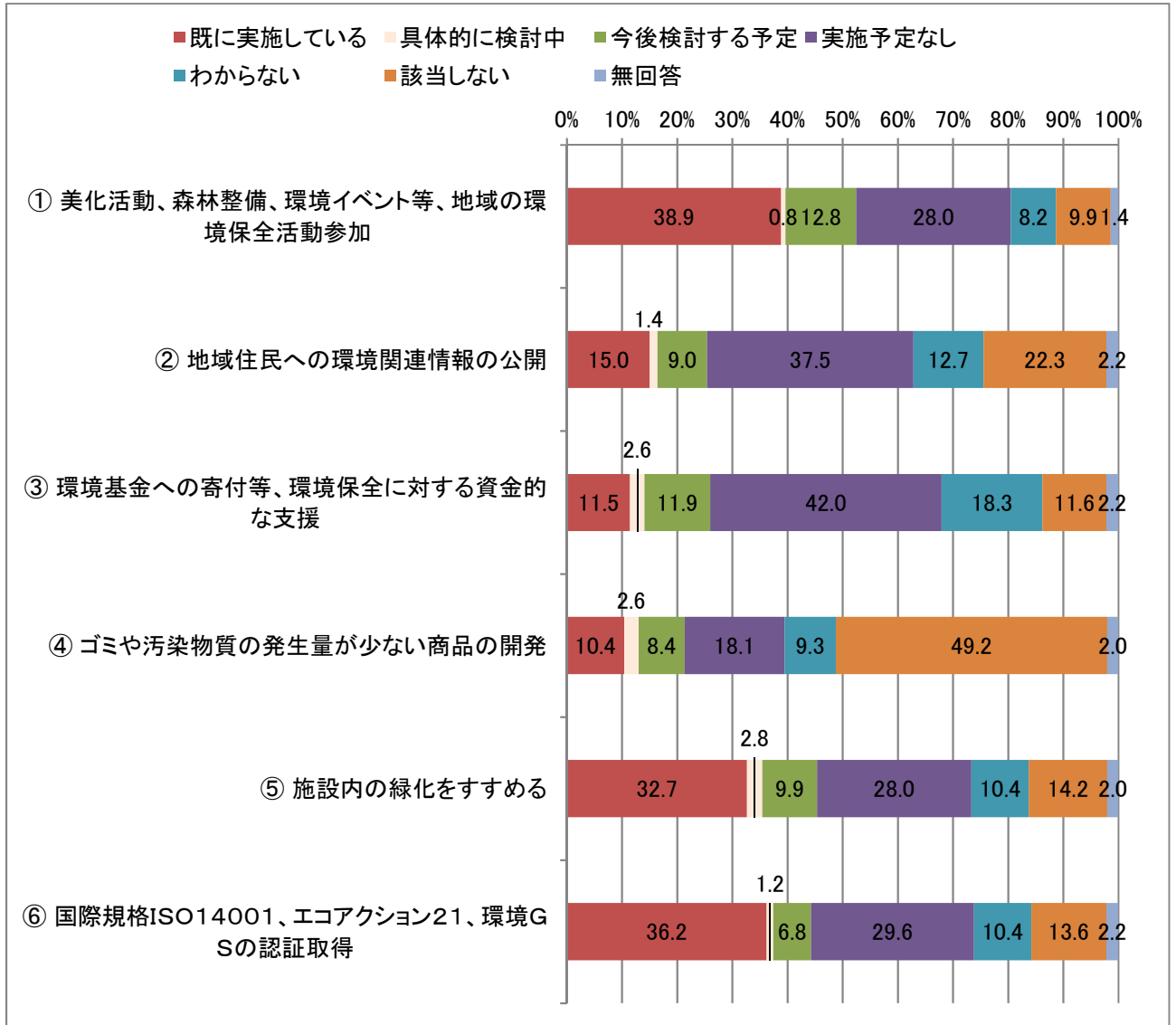
(1)30年度の傾向



<グラフ 13 自然環境の保全>

□ 【その他の活動に対する各取組】は、実施状況が二極化しているが、高くても4割程度の実施である。

(1)30年度の傾向



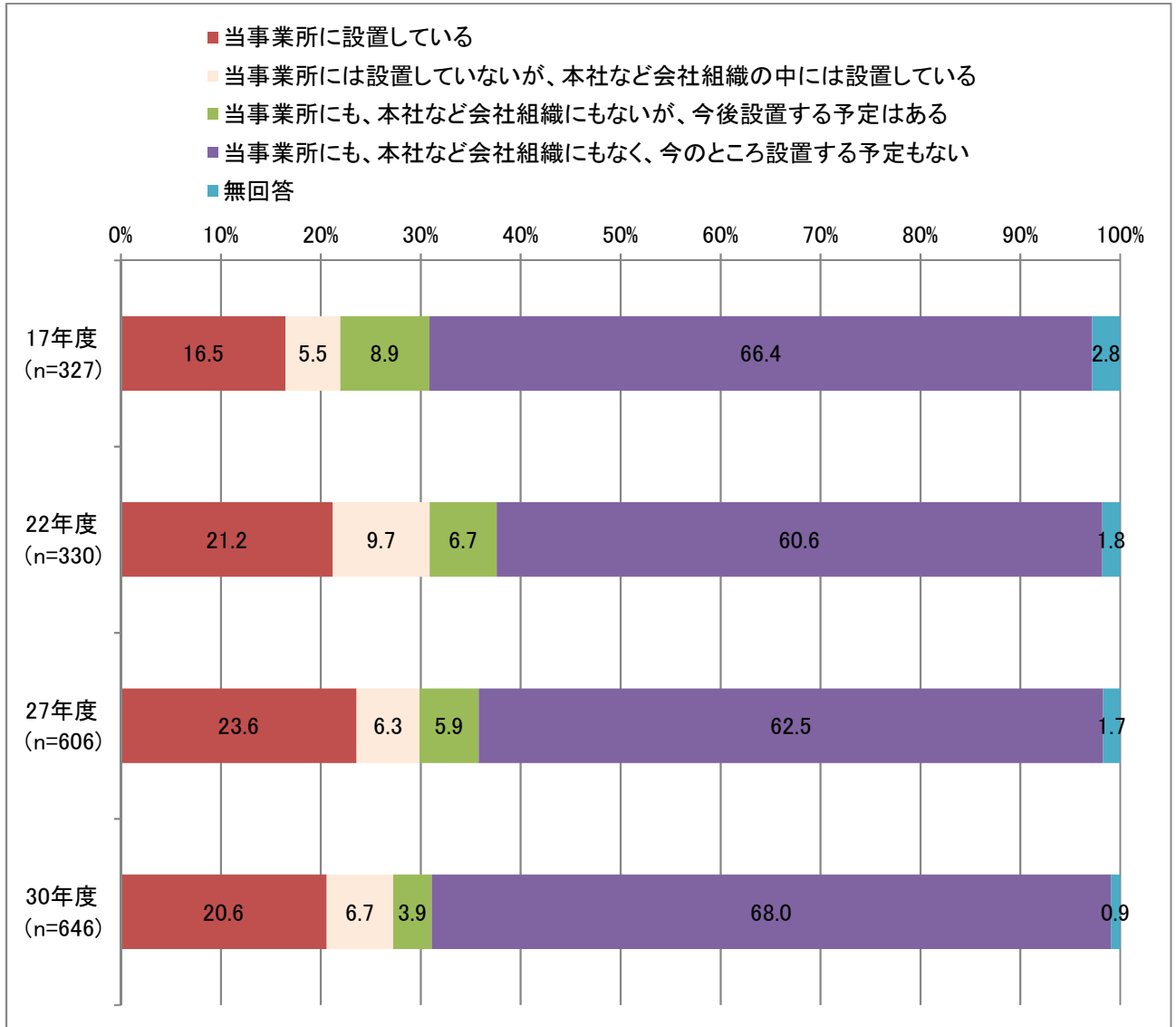
<グラフ 14 活動その他の取組>

Ⅱ 環境保全のための体制

□ 【専門部署の設置】については、約3割が「設置している(27.3%)」。

→ 一方、約7割が「当事業所にも、本社など会社組織にもなく、今のところ設置する予定もない(68.0%)」。

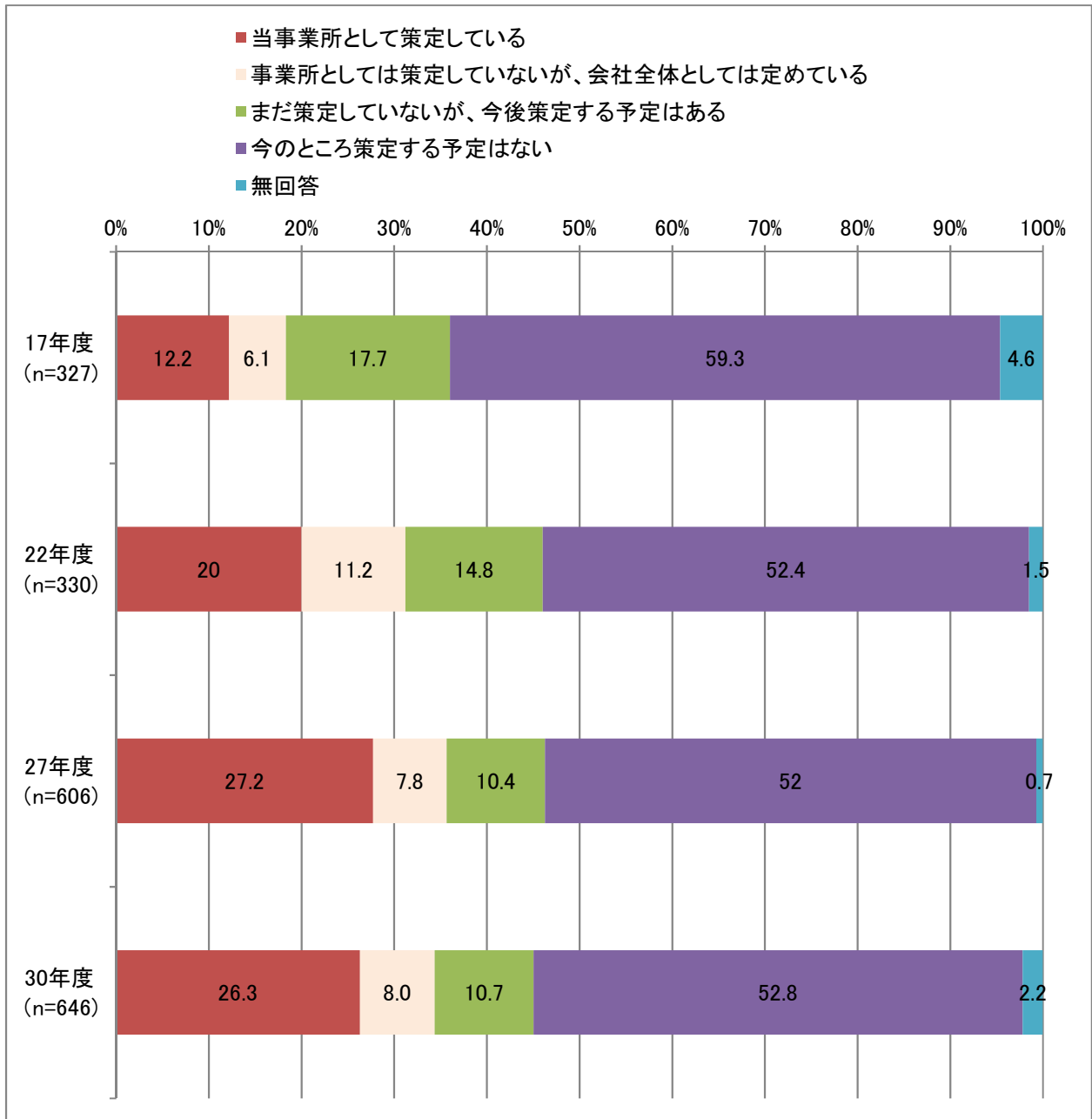
(1) 経年推移



<グラフ 15 環境問題を専門に担当する部署の設置 経年推移>

- 【環境方針や環境保全ガイドラインの策定】については、約3割が「策定済み(34.3%)」
→ 一方、約5割が「今のところ策定する予定はない(52.8%)」。

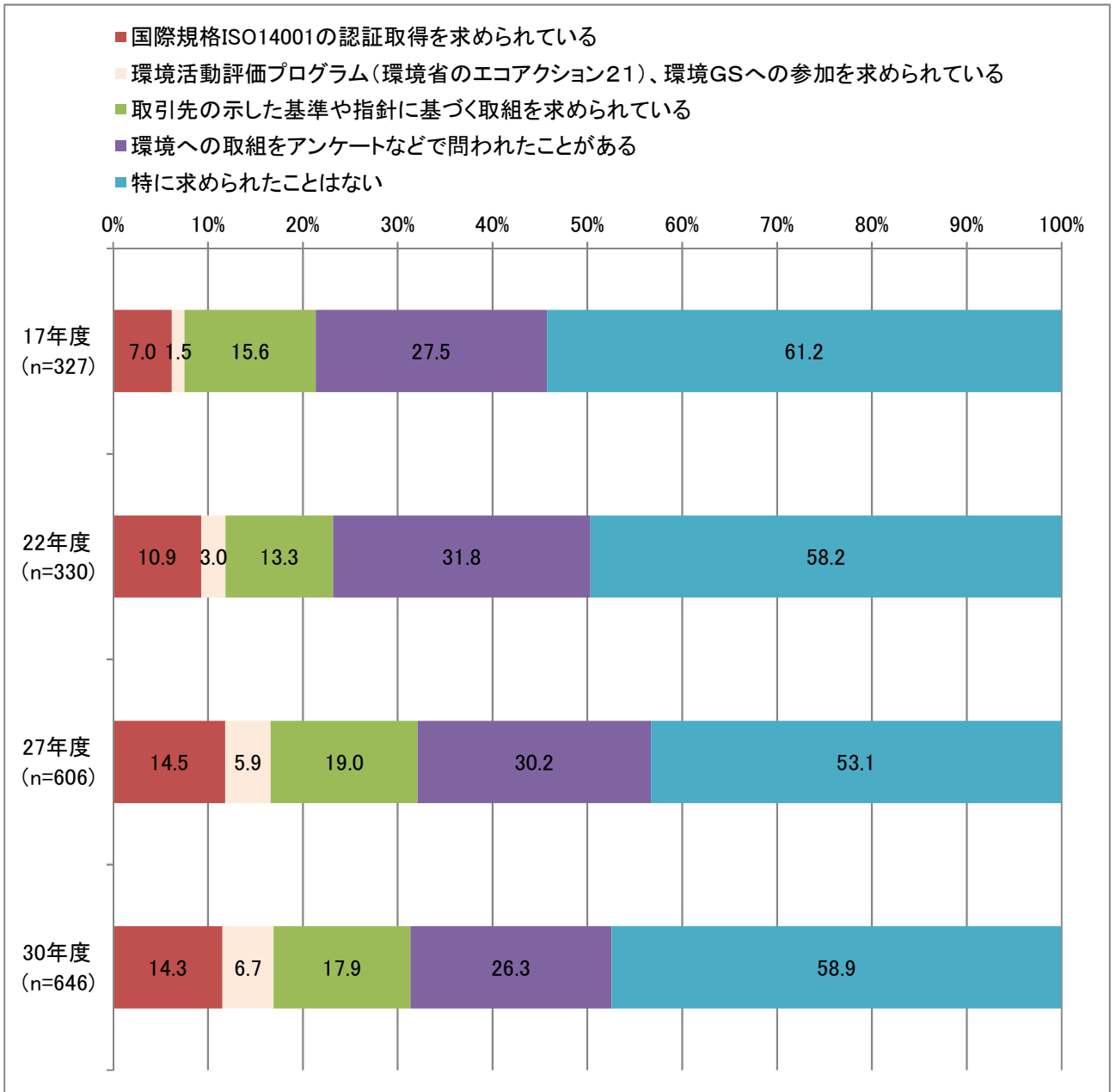
(1) 経年推移



<グラフ 16 環境方針や環境保全ガイドラインなどの策定 経年推移>

□ 【取引先からの環境に関する取組の要求】については、約6割が「特に求められたことはない(58.9%)」。

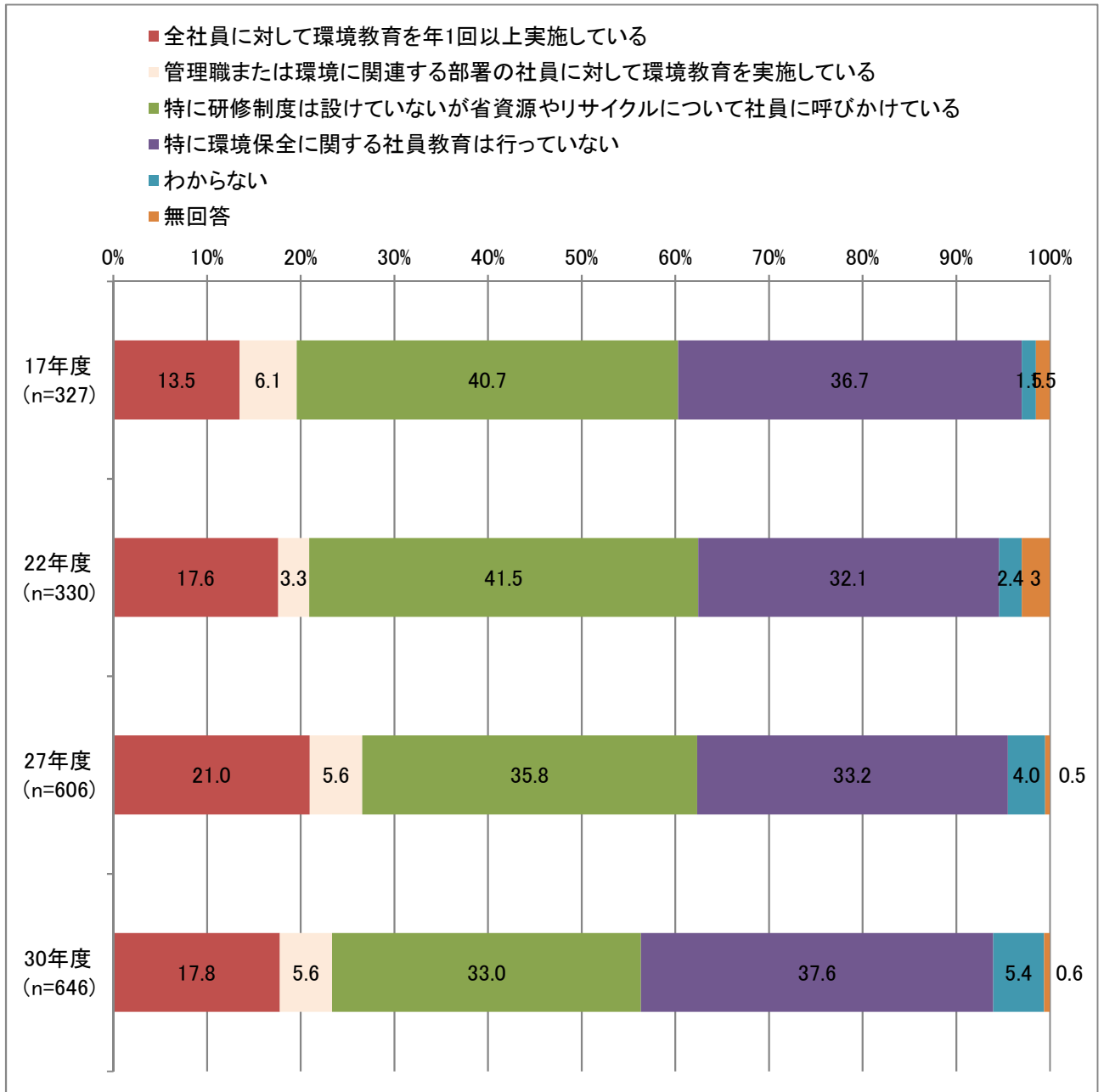
(1) 経年推移



<グラフ 17 取引先から環境に関する取組の要求 経年推移>

□ 【環境保全に関する社員教育】については、約2割が「全社員に対して環境教育を年1回以上実施している(17.8%)」。

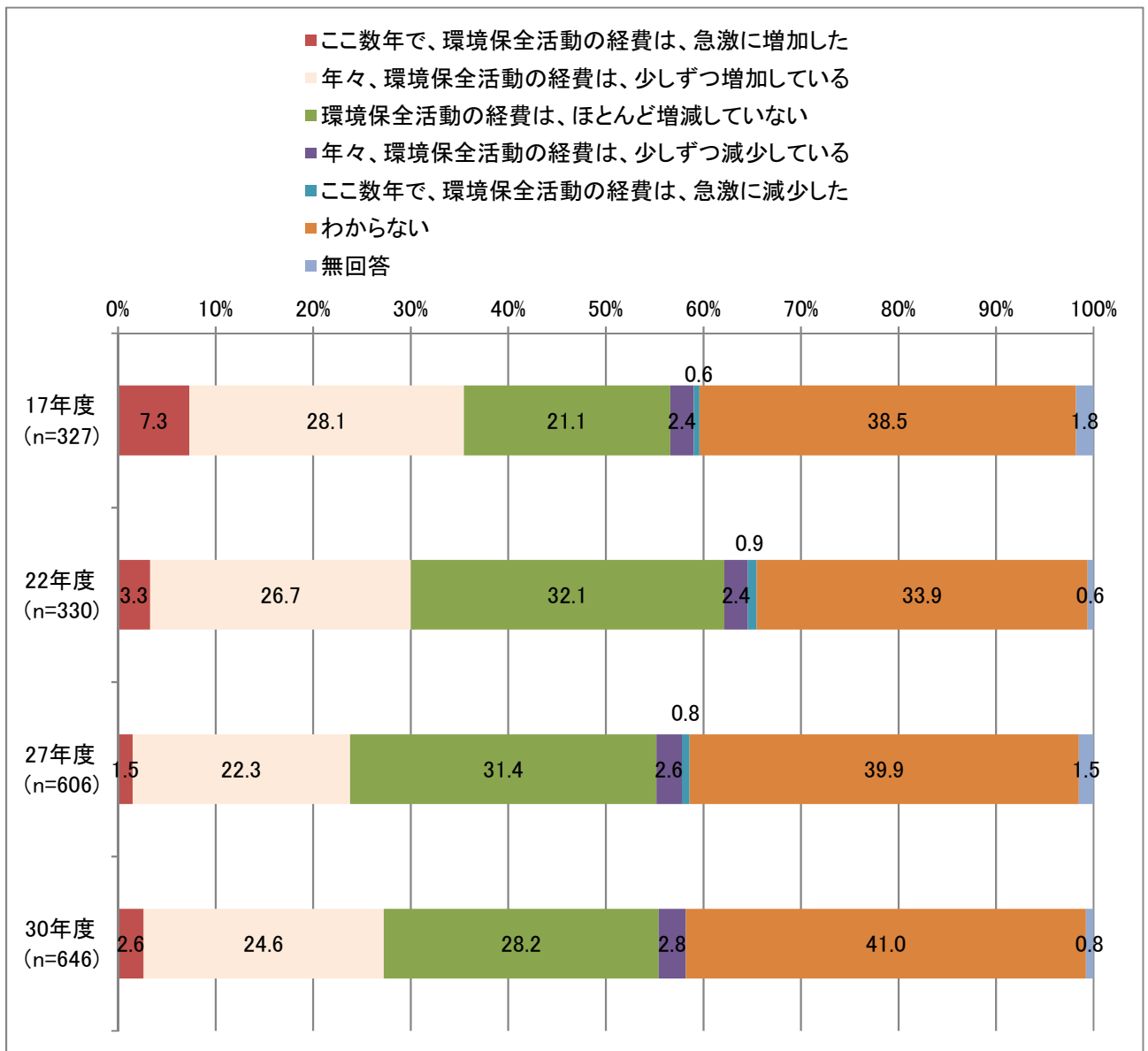
(1) 経年推移



<グラフ 18 環境保全に関する社員教育 経年推移>

□ 【環境保全活動の経費の増減状況】については、約3割が「環境保全活動の経費は、ほとんど増減していない(28.2%)」。

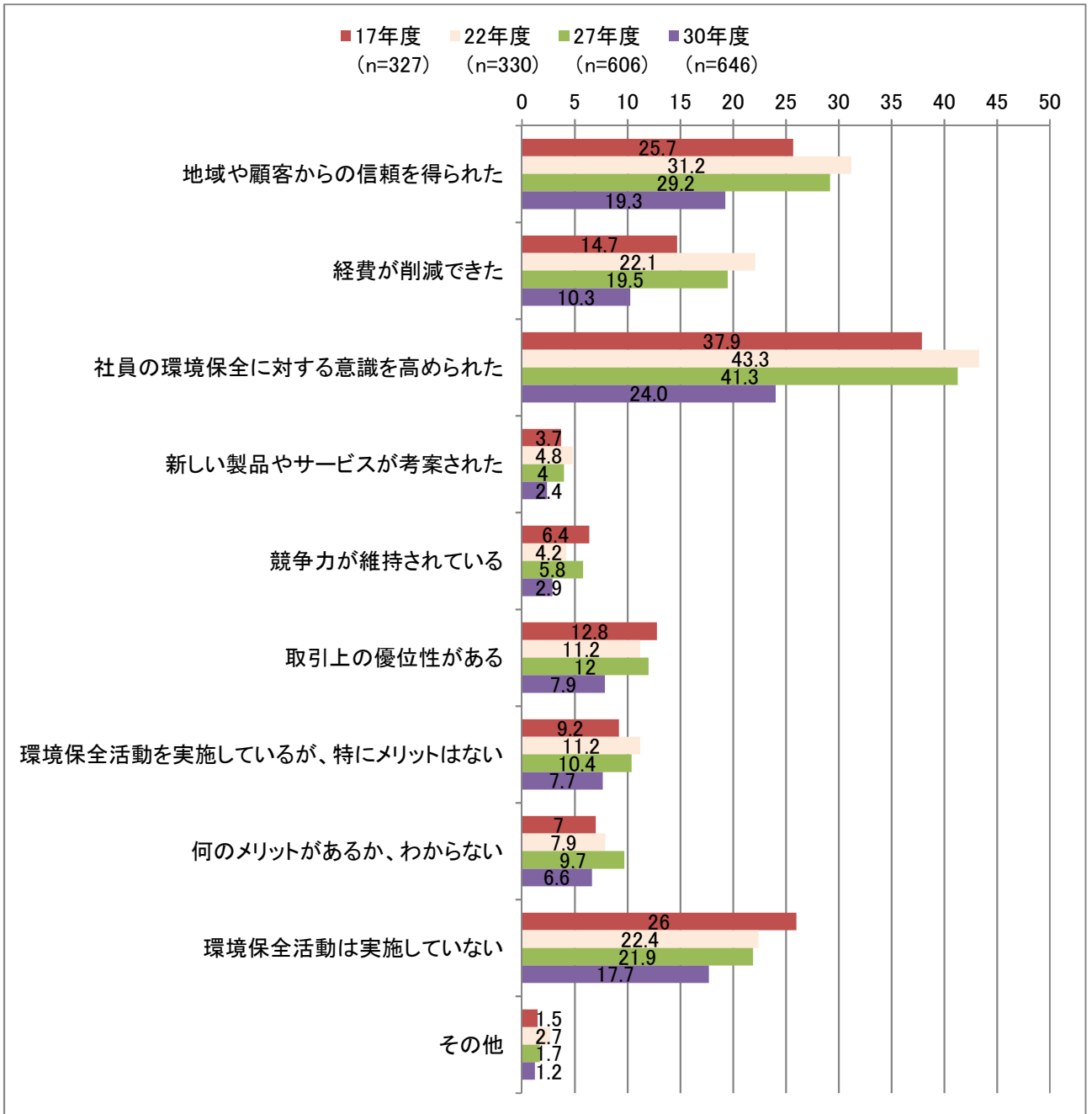
(1) 経年推移



<グラフ 19 環境保全活動の経費の増減 経年推移>

- 【環境保全活動を実施して得られているメリット】については、約2割5分が「社員の環境保全に対する意識を高められた(24.0%)」。
→ 一方、約2割が「環境保全活動は実施していない(17.7%)」。

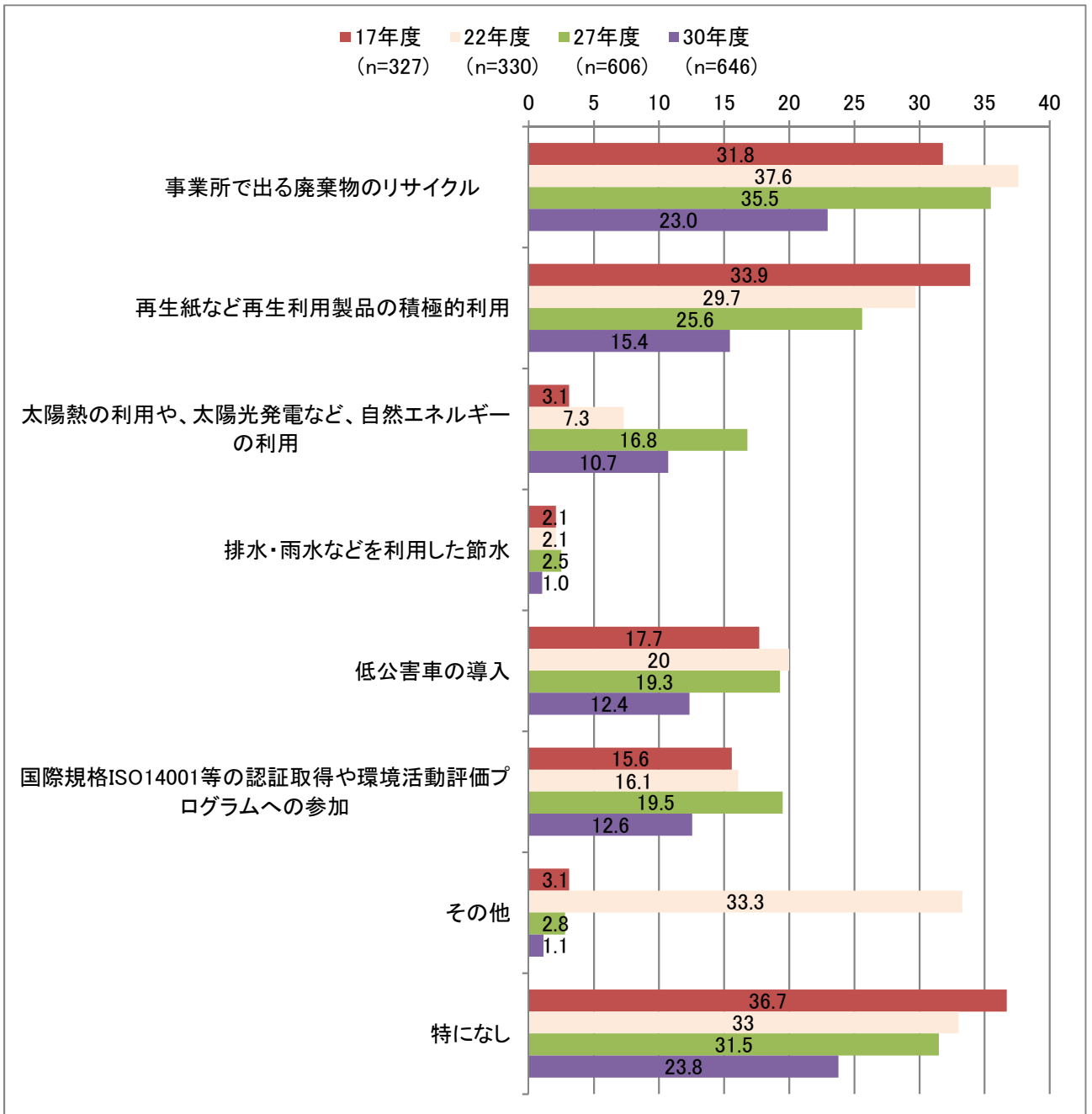
(1) 経年推移



<グラフ 20 環境保全活動を実施して、得られているメリット 経年推移>

- 【実施している環境保全活動に関して消費者等にPRしたいこと(事業所の内部での活動)】
 については、約2割が「事業所での廃棄物のリサイクル(23.0%)」。
 → 一方、約2割が「特になし(23.8%)」。

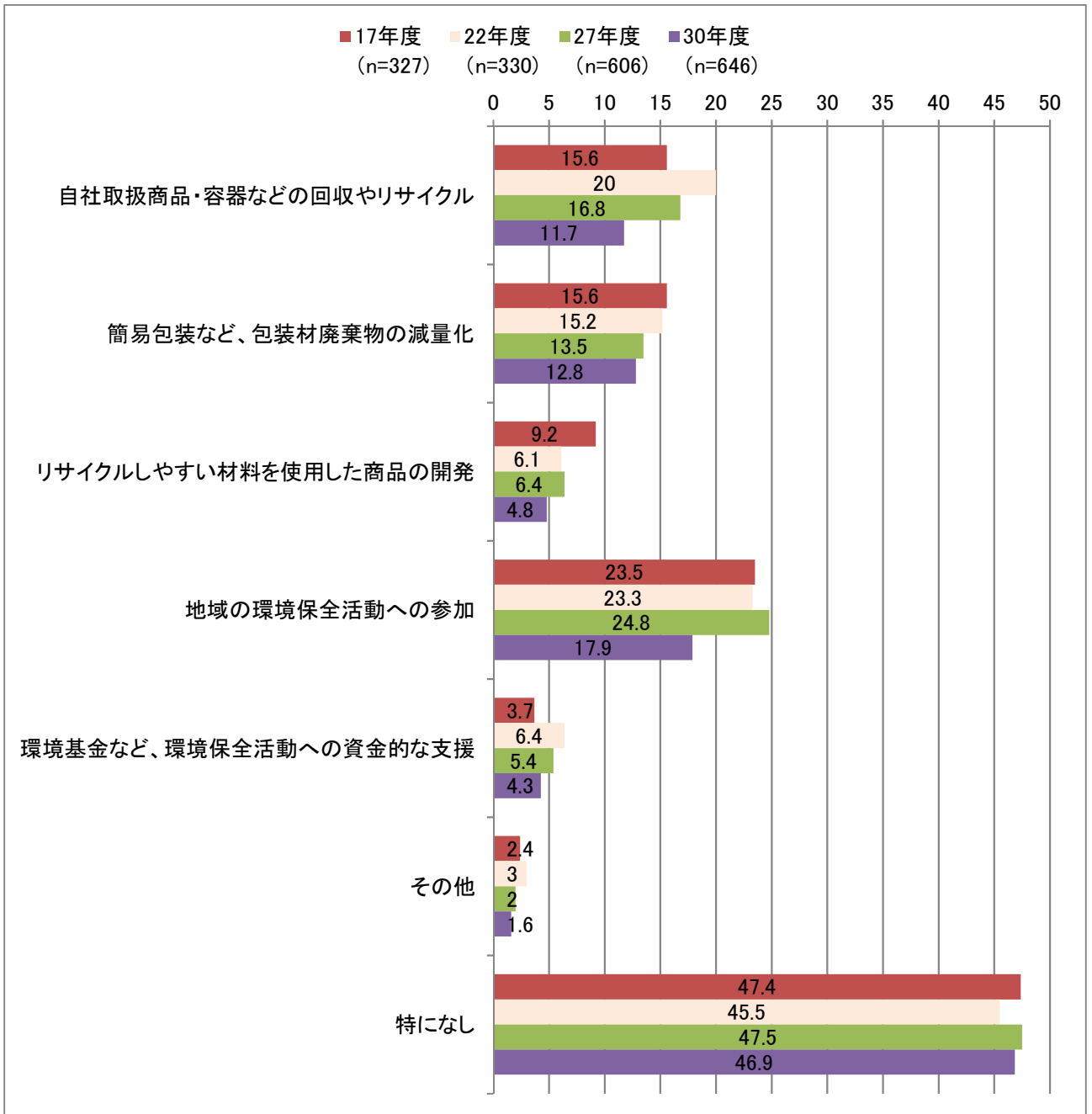
(1) 経年推移



<グラフ 21 環境保全活動で、消費者などにPRしたいもの 事業所内 経年推移>

□ 【実施している環境保全活動に関して消費者等にPRしたいこと(事業所外部に關係する活動)】については、約半数が「特になし(46.9%)」。

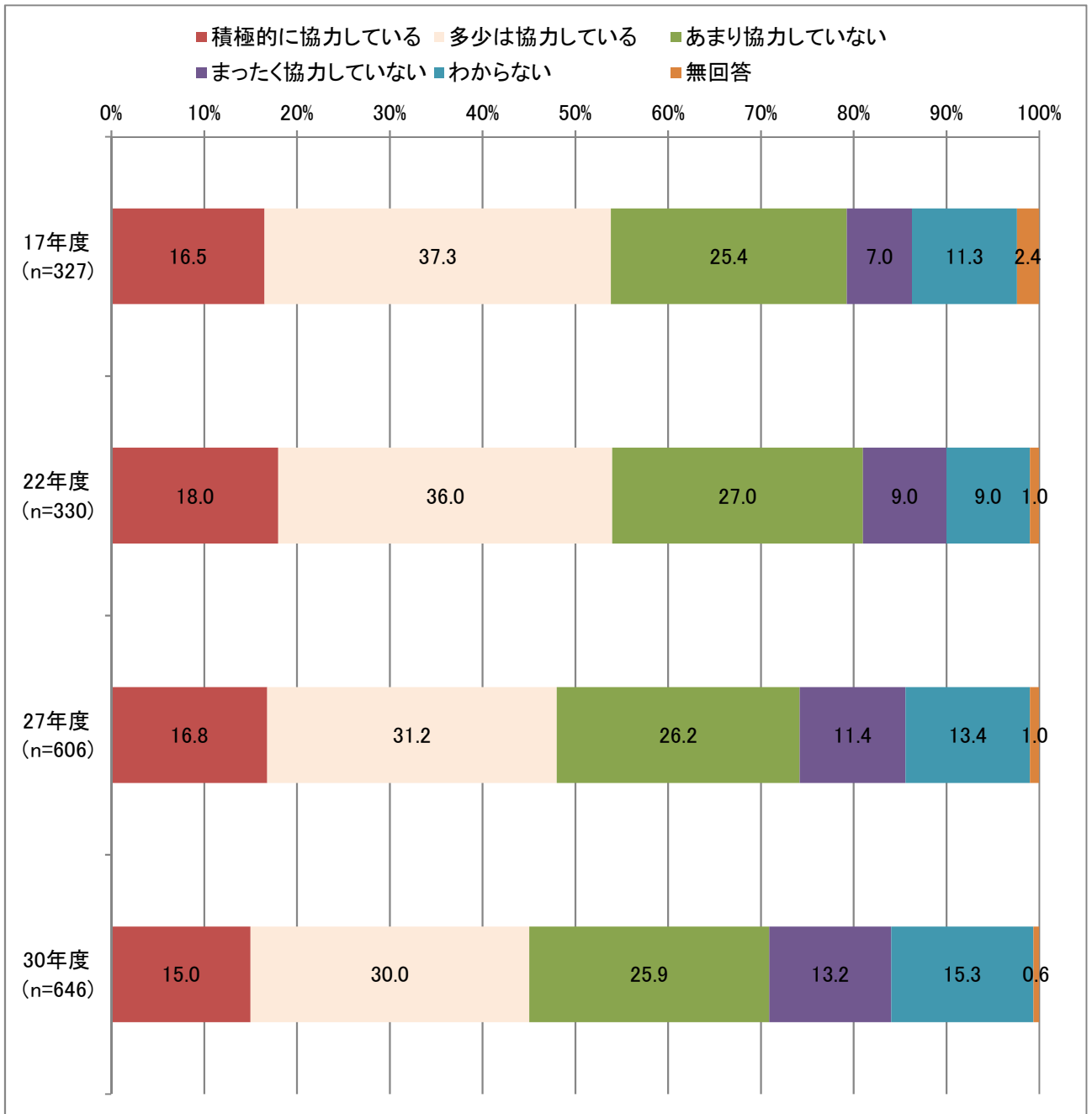
(1) 経年推移



<グラフ 22 事業所外部(消費者等)に關係する活動 事業所外 経年推移>

- 【環境保全活動に関する社外団体や地域社会への協力】については、約半数が「協力している(45.0%)」。
→ 前回調査と比較すると、減少している。

(1) 経年推移

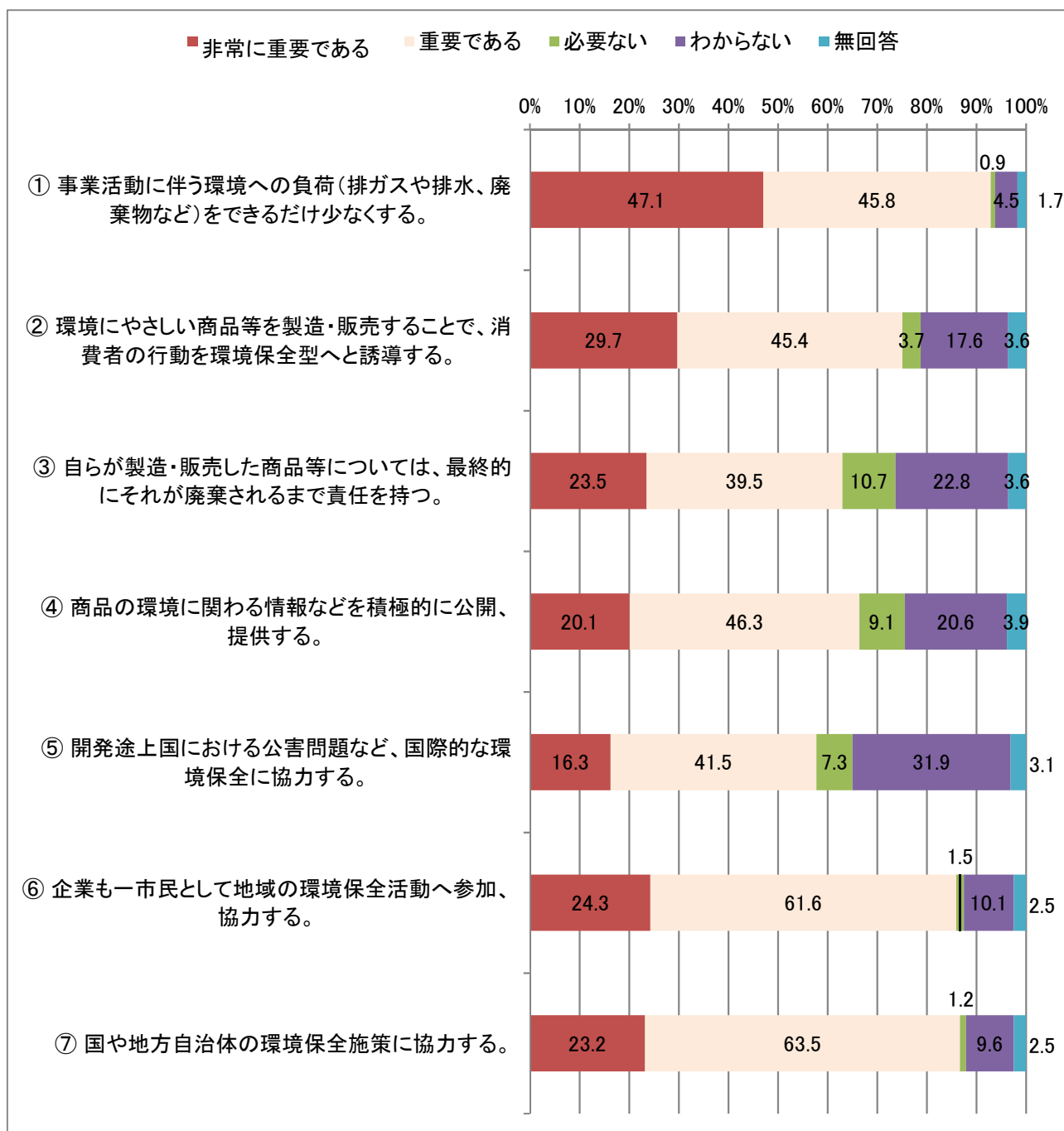


<グラフ 23 環境保全活動に関して、社外の団体や地域社会への協力 経年推移>

Ⅲ 環境保全に対する考え方

□ 【環境保全に対する企業の役割】については、最も重視されているのは「事業活動に伴う環境への負荷(排ガスや排水、廃棄物など)をできるだけ少なくする。(92.9%)」。

(1)30年度の傾向



<グラフ 24 環境保全に対する企業の役割>